

当初予算

公約は積極的に盛り込んだか

留意しつつ計上した



にしむら まさのぶ 議員
西村 将伸

促進策を今回予算化した。

また最も重要視した項目は、東北の大震災以後初めての予算というところで、南海地震対策に重点的に予算計上している。

問 24年度の予算を編成するにあたって、町長が公約に掲げた施策を積極的に盛り込んだか。

答 また昨年3月11日の東日本大震災以降、南海地震対策を軸に新たな行政課題が浮上しているが、最も重要視した項目は何か。

答 大西町長

公約に留意しつつ、特に強化の必要性を感じている高齢者福祉策と経済効果が見込める佐賀地域のカット船の入港

町職員

公務外活動への 応援を

要望があれば 支援する

問 全国的に奉仕の意識の高い国、地方公務員の間で、住民の期待に応えようと公務以外で地域に貢献する動きが広がっている。

答 わが町でもこうした活動の鍵を握るのは町長の姿勢であり、常に町長自身が訓示や条例で職員に呼び掛け、地域活動がしやすい職場環境を整える必要があるのではないかと考える。

答 植田副町長

町職員の公務外の地域活動は住民と意思を共有することができ、仕事の仕方、在り方などを考える良い機会になる。

新たな人件費の削減案の意見や議論はなかったが、我々は高位な給与の身分であり、住民と痛みを分かち合う姿勢は、これから、なお一層必要になると思っている。

少し消極的だが職員から要望が出された段階で支援策を考える。

産業振興

6次産業への 備えは

国、県の 動向を見てから

問 本年10月から、農林水産省は農林漁業の2次・3次産業化への進出を後押しするための官民共同の投資ファンドを立ち上げる予定だが、産業振興策として、こうした「6次産業化」への出資等、積極

答 松田農業振興課長

6次産業化による一次産業の競争力強化を目指し、国と食品産業などの民間が拠出している4千億円規模のファンド設立だが、まだ国、県からも具体的な説明がない。これからの動きによって、関係課と協議し取り組みたい。



職員の地域活動（田野浦）